

中国の17年4-6月期実質GDP成長率は前期の勢いそのままに6.9%増

中国が7月17日に発表した2017年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期の勢いそのままに前年同期比6.9%増となり、政府目標である6.5%前後を上回りました。今秋に予定されている最高指導部を刷新する共産党大会に向けて、引き続き、安定成長を保ちつつ新常态(ニューノーマル、経済の質を重視した安定成長)を目指していくとみられます。1-6月期のGDP寄与度では、投資がインフラ投資の拡大を背景に2.26%と1-3月期の1.28%を上回り、消費は4.37%で同5.33%を下回りました。

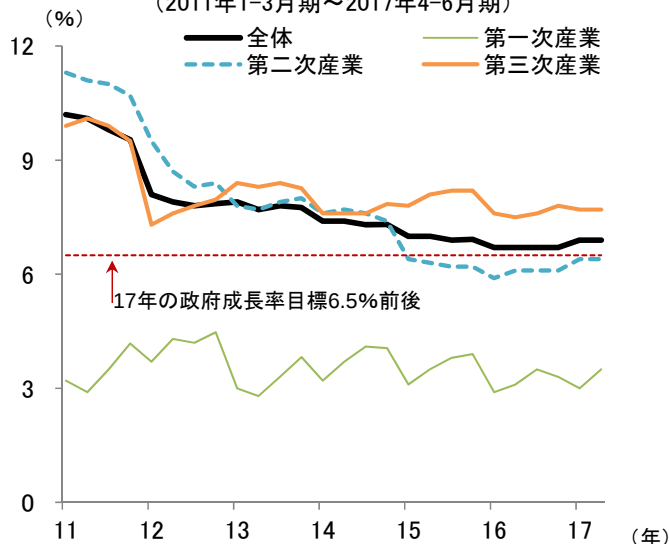
1-6月期の投資は、バブルが懸念されていた不動産開発投資は鈍化したものの、インフラ投資は前年同期比21.1%と拡大しました。また、工業部門の企業利益は、足元で弱含んでいるものの、依然として伸び率は高い水準にあります。1-6月期の小売売上高は、小型車減税縮小の影響はあったものの同10.4%増と堅調に推移しています。特に、小売売上高の約18%を占めるネット通販については、同33.4%増と大きく加速しました。なお、名目GDPの産業別比率では、サービス産業(第三次産業)が約54%と依然として50%を上回っており、政府が目指すサービス業への構造改革は進んでいるとみられます。

金融市場については、人民銀行(中央銀行)が流動性の安定・維持を目的として、穏健かつ中立的な金融政策を継続する意向を示しており、当面、金融引き締めが控えられ、企業の借り入れコストの上昇は抑制されるとみられます。

習国家主席は、5月の「一帯一路(シルクロード経済圏)」構想に関する国際会議で、自由貿易の必要性を訴え、アジア・欧州間のインフラを整備することで沿線諸国との平和実現と、開かれた世界経済の維持・発展をめざすことを表明しました。世界第2位の経済規模を誇る中国は、自国経済の安定成長を目指すにとどまらず、一帯一路の沿線諸国の経済成長のけん引役も担っていくことが期待されます。

実質GDP成長率(前年同期比)の推移

(2011年1-3月期～2017年4-6月期)

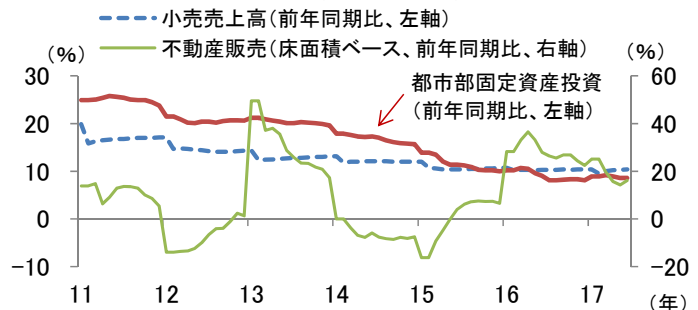


(注) 春節(旧正月)の関係で1、2月のデータが発表されていない場合は直近月のデータを掲載、生産者物価指数以外はすべて年初来累計(CEICのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

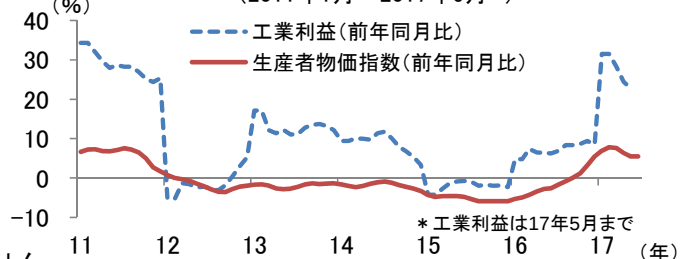
小売と投資、不動産販売の推移

(2011年1月～2017年6月)



工業利益と生産者物価の推移

(2011年1月～2017年6月*)



*工業利益は17年5月まで

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。